2024年12月期企業動向アンケート調査（第119回）

～前期比改善しプラス圏に浮上、来期見通しは今期比マイナス～

1．回答企業の今期（10～12月期）の業況判断ＤＩは「＋３」と前期比17Ｐ上昇し、前回調査時の来期見通し（▲２）を５Ｐ上回った。来期（１～３月期）見通しは「▲１」と今期比４Ｐの悪化。

2．業種別では、全業種で前期から改善し、製造業（▲１）が前期比21Ｐ、卸小売業（＋８）が同32Ｐと大幅に上昇した。

3．雇用者数の現状ＤＩは全体で「▲51」と前期比３Ｐ上昇し卸小売業を除き改善したが、依然として全業種で不足感は強い。資金繰りの現状ＤＩは同５Ｐ、設備投資の現状ＤＩは同１Ｐ上昇した。

4．2024年10月５日の最低賃金引上げに関し、最低賃金に満たなかった者への対応では、全体で「最低賃金額より高くなるよう引き上げた（42.5％）」が最も多かった。すでに最低賃金を満たしていた者への対応では、何らかの引上げを行う回答の合計が37.4％だった。

5．物価上昇が業況に与える影響では、９割を超える企業が「大きく影響している（42.1％）」あるいは「やや影響している（49.7％）」と回答した。

6．販売価格については、「値上げを行った（63.4％）」が前期比2.9Ｐ上昇した。販売価格の上昇率では、「10～14％（39.6％）」が最も多かった。

7．物価上昇に対し「望まれる対策」では、「原材料価格高騰対策（75.3％）」が最も多かった。

8．「2025年の県内景気見通し」については、「横ばい」が52.4％、「上向く」は2.6％にとどまった。

＜業況判断ＤＩ＞

業種	前回（24年９月）調査		今回（24年12月）調査			
	①現状	②来期見通し	③現状		④来期見通し	
				変化幅（注１）		変化幅（注２）
全体	▲ 14	▲ 2	3	17	▲ 1	▲ 4
製造業	▲ 22	▲ 2	▲ 1	21	▲ 9	▲ 8
建設業	▲ 9	▲ 7	▲ 4	5	5	9
卸小売業	▲ 24	▲ 4	8	32	2	▲ 6
サービス業	7	7	15	8	2	▲ 13

注１：③－①　　注２：④－③

―アンケート調査の概要―

実施期間：2024 年 12 月 1 ～ 16 日

対 象 先：県内に本社または支店等を有する企業（500 社）

内　　容：①県内景気判断　②自社の業況（業況判断、売上、利益）
③ 2024 年冬季賞与の支給状況　④新型コロナの業況への影響
⑤最低賃金の引上げの対応　⑥物価上昇の業況への影響
⑦ 2025 年の県内景気見通し

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 197 社（回答率 39.4%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施するもので、調査結果は県政にも活用されます。

＜回答企業内訳＞

		業種				資本金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	197 100.0%	62 31.5%	50 25.4%	46 23.4%	39 19.8%	109 56.5%	70 36.3%	14 7.3%
県央	91 46.4%	13	25	27	26	46	34	8
県北	48 24.5%	21	13	10	4	29	17	2
県南西	57 29.1%	28	12	9	8	34	18	4

注）資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率
本文中の構成比の図表は、四捨五入の関係から、内訳の総和は必ずしも 100%にはならない。

＜所在地区分＞

県　央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡
県　北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡
県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

＜業種区分＞：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

＜文中の用語＞

前期：2024年 7 ～ 9 月期（ 9 月調査）
今期：2024年10～12月期（12月調査）
来期：2025年 1 ～ 3 月期（ 3 月調査）
Ⅰ期： 1 ～ 3 月、Ⅱ期： 4 ～ 6 月
Ⅲ期： 7 ～ 9 月、Ⅳ期：10～12月

ＤＩ（Diffusion Index）

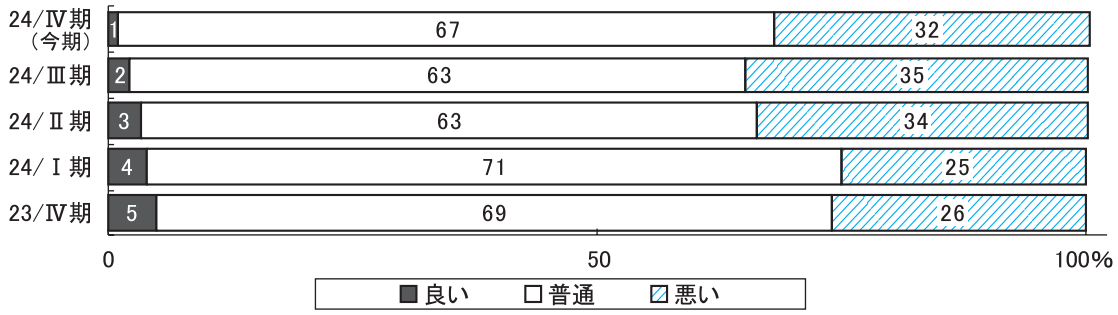
「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝ＤＩで、景気動向を判断する指標のひとつ。

Ｐ：ポイント

現在の県内景気をどう見ていますか？

「良い」が前期比１Ｐ、「悪い」も同３Ｐ低下した。前年同期比では「良い」は同４Ｐ低下し、「悪い」は同６Ｐ上昇した。物価上昇や人手不足等が影響したものと考えられる。

県内景気の判断



四捨五入の関係から、内訳の総和は必ずしも100%にはならない。

１．業況判断　（表１、図１）

前期比改善

今期の業況判断ＤＩ（「好転」－「悪化」）は全体で「＋３」と、前期比17Ｐ上昇した。業種別でも全業種で上昇し、製造業（▲１）で同21Ｐ、卸小売業（＋８）では同32Ｐと大幅に上昇した。

従業員別では、100～199人（＋22）で同38Ｐ、資本金別では３千万円未満（＋８）で同26Ｐ上昇した。

来期は、年末の反動減を懸念する声もあり今期比４Ｐ低下の「▲１」となった。

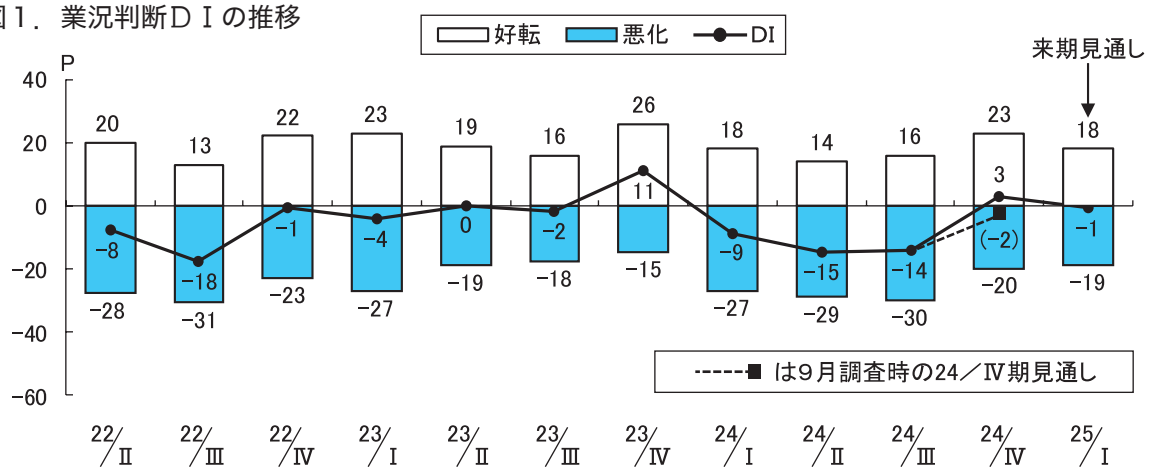
表１．業況判断ＤＩの内訳（業種別・規模別）

単位：%、ポイント

項目＼業況		好転（A）	悪化（B）	今期DI (A)-(B)	前期ＤＩ	来期ＤＩ
全体	(196)	23	20	3	▲14	▲ 1
業種 製造業	(62)	26	27	▲ 1	▲22	▲ 9
業種 建設業	(49)	12	16	▲ 4	▲ 9	5
業種 卸小売業	(46)	28	20	8	▲24	2
業種 サービス業	(39)	28	13	15	7	2
従業員 50人未満	(109)	20	21	▲ 1	▲13	▲ 9
従業員 50～99人	(43)	33	19	14	▲10	16
従業員 100～199人	(18)	33	11	22	▲16	0
従業員 200人以上	(24)	17	25	▲ 8	▲ 9	4
資本金 3千万円未満	(108)	25	17	8	▲18	0
資本金 3千万～1億円未満	(70)	21	23	▲ 2	▲12	▲ 2
資本金 1億円以上	(14)	29	29	0	0	▲ 7

不明分は除く。（　　）は回答企業数

図１．業況判断ＤＩの推移



2．業種別ＤＩ（業況、売上（出荷高）・利益（前年比））

＜製造業＞

○製造業　（図２）

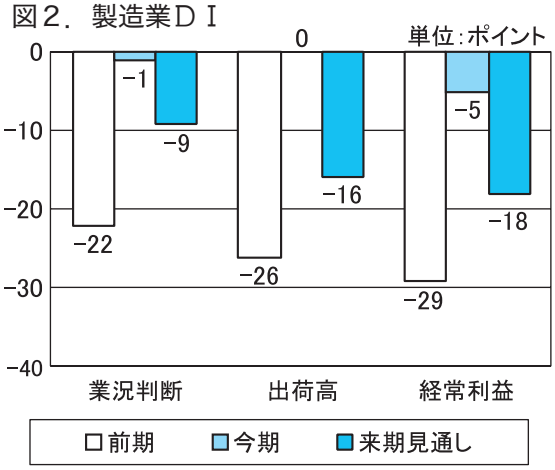
前期比大幅改善

今期の業況判断ＤＩは、全体で前期比21Ｐ上昇し「▲１」となった。

出荷高（０）は同26Ｐ、経常利益（▲５）は同24Ｐ上昇した。出荷高に比べ経常利益の上昇幅が小さく、製造原価の上昇等で利益率の改善が小幅にとどまったと推察される。

来期の業況判断ＤＩは、今期比８Ｐ低下の「▲９」となった。年末の反動減や製造原価の上昇等によるものと推察される。出荷高は同16Ｐ低下の「▲16」、経常利益は同13Ｐ低下の「▲18」だった。

図２．製造業ＤＩ



○製造業ＤＩの内訳　（表２）

内訳をみると、今期の業況判断ＤＩには、「食料品・飲料（＋27）」が寄与した。今期業況に関して「年末の季節要因」のほか、食料品・飲料で「観光関連が好調」、金属製品で「半導体関連が好調」「値上げの効果（売上増加）」などの声があった一方、木材・木製品で「住宅着工の減少」、その他製造業等で「物価高の影響」などの声もあった。

出荷高は食料品・飲料（＋34）や金属製品（＋13）でプラスであった。経常利益も食料品・飲料（＋27）や金属製品（＋37）でプラスだった。

来期の業況判断ＤＩは、窯業土石（＋33）がプラスで、木材・木製品（▲33）、金属製品（▲25）等がマイナスだった。

繊維製品で「学生服の繁忙期に入る」、その他製造業では、「円安による国内回帰」などの声がある一方、食料品・飲料で「年末の反動減」、木材・木製品では「住宅着工の低迷」「輸送や原材料確保が困難」といった声もあった。出荷高、経常利益ともにプラスの業種はなかった。

表２．製造業におけるＤＩ

単位：％、ポイント

業種	業況判断						売上(出荷)高						経常利益					
	前期	今期				来期	前期	今期				来期	前期	今期				来期
	DI	好転増加	不変	悪化減少	DI	DI	DI	好転増加	不変	悪化減少	DI	DI	DI	好転増加	不変	悪化減少	DI	DI
製造業(62)	▲22	26	47	27	▲ 1	▲ 9	▲26	32	35	32	0	▲16	▲29	28	39	33	▲ 5	▲18
食料品・飲料(15)	▲17	40	47	13	27	▲ 7	▲23	47	40	13	34	▲ 7	▲ 6	40	47	13	27	0
繊維製品(4)	▲50	0	50	50	▲50	0	▲50	25	25	50	▲25	▲25	▲50	0	50	50	▲50	▲50
木材木製品(9)	▲34	33	33	33	0	▲33	▲46	33	33	33	0	▲11	▲58	22	33	44	▲22	▲33
化学製品(1)	0	0	0	100	▲100	0	▲100	0	0	100	▲100	0	0	0	0	0	0	0
窯業土石(3)	33	33	33	33	0	33	33	0	33	67	▲67	▲33	0	0	33	67	▲67	▲33
機械器具(2)	0	0	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0
金属製品(8)	11	13	75	13	0	▲25	22	38	38	25	13	▲25	▲22	50	38	13	37	▲12
電気電子部品(1)	▲50	0	100	0	0	0	▲50	0	100	0	0	0	▲50	0	100	0	0	0
その他製造業(19)	▲37	26	37	37	▲11	▲ 5	▲42	32	26	42	▲10	▲21	▲37	26	26	47	▲21	▲21

＜非製造業＞

○建設業　（図３）

マイナス幅が縮小

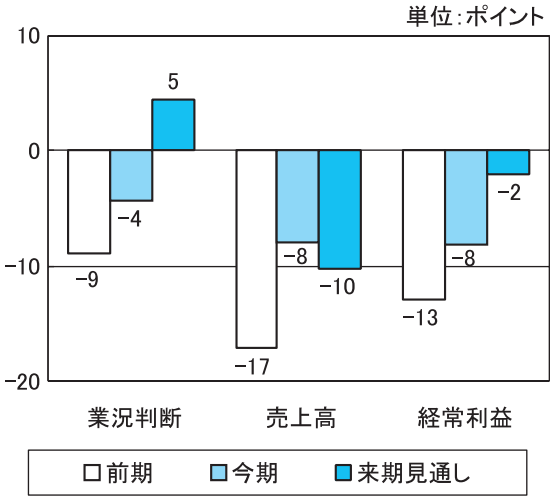
今期の業況判断ＤＩは前期比５Ｐ上昇の「▲４」だった。「受注工事の増加」「公共工事の受注好調」という声の一方で、「人手不足」「物価高騰の影響で顧客の住宅購入意欲減退」という声もあった。

売上高は同９Ｐ上昇し「▲８」、経常利益は同５Ｐ上昇し「▲８」だった。売上高に比べ経常利益の上昇幅が小さい要因の一つに、材料費や人件費の上昇で利益が圧縮されたことがあると推察される。

来期の業況判断ＤＩは今期比９Ｐ上昇の「＋５」となった。年度末を迎え「工事の完工」という声がある一方、「人員不足による受注調整」との声もあった。

売上高は同２Ｐ低下の「▲10」、経常利益は同６Ｐ上昇の「▲２」となった。人手不足で受注できる工事に限りがあるものの、企業の設備投資等の需要は底堅く、利益率の高い工事を選択することで経常利益の改善が進む可能性も考えられる。

図３．建設業ＤＩ



○卸小売業　（図４）

前期比大幅改善

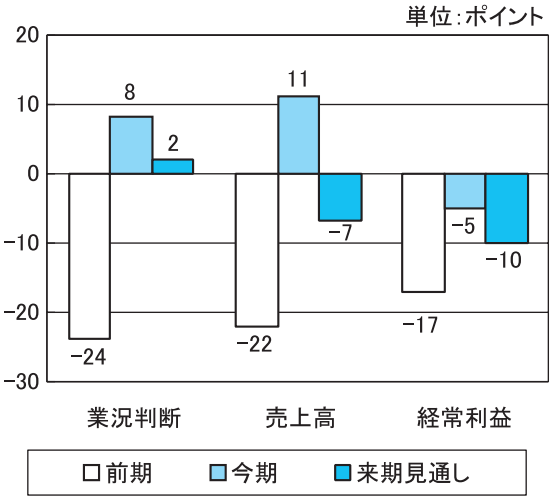
今期の業況判断ＤＩは前期比32Ｐ上昇し「＋８」となった。「燃料の使用量の増加により売上増加」「新規顧客獲得」といった声の一方、「気温が高いため需要減少」「価格高騰による販売不振」という声があった。

売上高は同33Ｐ上昇の「＋11」、経常利益は同12Ｐ上昇の「▲５」となった。年末や冬物需要という季節要因で売上高が増加したものの、コストに見合う十分な価格転嫁ができず、経常利益の上昇は売上高の上昇幅にとどかなかったと推察される。

来期の業況判断は今期比６Ｐ低下し「＋２」となった。「価格高騰による消費者の購買力低下」という声とともに、「季節的要因による販売増加」「自動車メーカーの生産台数増加」との声もあった。

物価上昇による消費者の購買力低下への懸念から、売上高は同18Ｐ低下の「▲７」、経常利益は同５Ｐ低下の「▲10」となった。

図４．卸小売業ＤＩ



○サービス業　（図５）

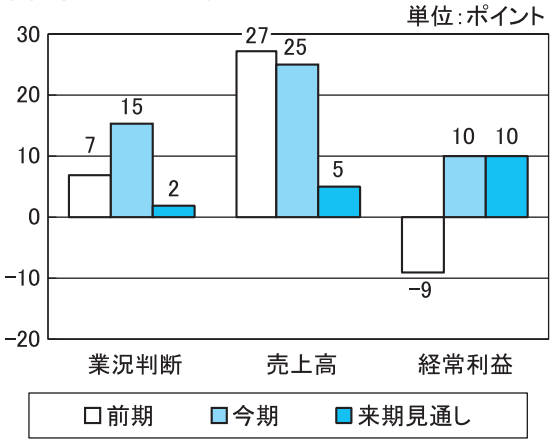
今期、来期ともプラスを維持

今期の業況判断ＤＩは前期比８Ｐ上昇し「＋15」だった。「前期の災害等の反動」「忘年会等で需要増加」「観光客の増加」との声があった一方、「人員不足と最低賃金上昇が経営を圧迫」との声もあった。

売上高は同２Ｐ低下の「＋25」、観光需要の回復等で経常利益は同19Ｐ上昇の「＋10」となった。

来期の業況判断は今期比13Ｐ低下したものの「＋２」とプラスを維持した。「スポーツキャンプで需要増加」や「人手不足や賃上げが経営に影響」という声があった。売上高は同20Ｐ低下したが、経常利益は同横ばいの見通しであった。

図５．サービス業ＤＩ



○非製造業ＤＩの内訳　（表３）

観光関連でプラス

非製造業の内訳をみると、今期の業況判断ＤＩは、ホテル・旅館業（＋100）、運輸業（＋60）、情報サービス業（＋33）等がプラスに寄与した。運輸業では、インバウンドやイベントによる観光客増加、小売業は冬物や進学等関連の需要増、建設業は工事の完工・引渡しが業況改善の主因と考えられる。

売上高は運輸業（＋60）、情報サービス業（＋33）、その他サービス業（＋27）等、経常利益は情報サービス業（＋33）、その他サービス業（＋20）でプラスとなった。

来期の業況判断ＤＩは、運輸業（＋20）、小売業（＋13）、建設業（＋５）等がプラスだった。卸売業（▲９）やその他サービス業（▲７）でマイナスとなり、卸売業では「年末の反動や物価上昇による消費減速」、その他サービス業では「人手不足や賃上げが経営を圧迫」といった声があった。

売上高は情報サービス業（＋33）、運輸業（＋20）等、経常利益は情報サービス業（＋33）等でプラスとなった。

表３．非製造業におけるＤＩ

単位：％、ポイント

業種	業況判断						売上(出荷)高						経常利益					
	前期	今期				来期	前期	今期				来期	前期	今期				来期
	DI	好転増加	不変	悪化減少	DI	DI	DI	好転増加	不変	悪化減少	DI	DI	DI	好転増加	不変	悪化減少	DI	DI
建設業(49)	▲ 9	12	71	16	▲ 4	5	▲17	18	56	26	▲ 8	▲10	▲13	14	63	22	▲ 8	▲ 2
卸小売業(46)	▲24	28	52	20	8	2	▲22	31	49	20	11	▲ 7	▲17	27	41	32	▲ 5	▲10
卸売業(23)	▲36	26	57	17	9	▲ 9	▲34	35	52	13	22	▲17	▲21	26	43	30	▲ 4	▲13
小売業(23)	▲ 5	30	48	22	8	13	▲ 4	27	45	27	0	5	▲ 9	29	38	33	▲ 4	▲ 5
サービス業(39)	7	28	59	13	15	2	27	38	49	13	25	5	▲ 9	28	54	18	10	10
運輸業(5)	14	60	40	0	60	20	14	60	40	0	60	20	0	40	20	40	0	0
通信業(0)	▲50	0	0	0	0	0	▲50	0	0	0	0	0	▲100	0	0	0	0	0
不動産業(4)	33	0	100	0	0	0	33	25	75	0	25	0	33	25	50	25	0	0
ホテル・旅館業(2)	34	100	0	0	100	0	34	50	0	50	0	0	0	50	0	50	0	0
情報サービス業(3)	20	33	67	0	33	0	40	33	67	0	33	33	▲20	33	67	0	33	33
その他サービス業(15)	0	27	53	20	7	▲ 7	36	40	47	13	27	7	▲ 8	27	67	7	20	13
その他(10)	0	10	70	20	▲10	11	30	30	50	20	10	▲11	▲10	20	60	20	0	11

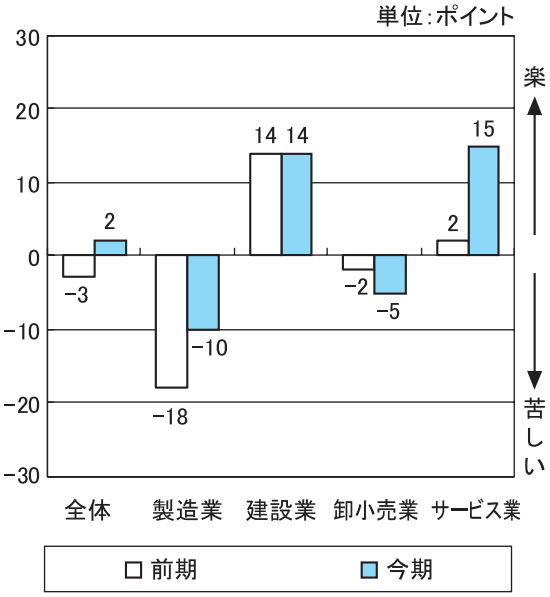
3．資金繰りの現状　（図６）

プラスに転ずる

資金繰りの現状ＤＩ（「楽」－「苦しい」）は、全体で前期比５Ｐ上昇の「＋２」とプラスに転じた。

業種別では、製造業（▲10）は同８Ｐ、サービス業（＋15）で同13Ｐ上昇した。建設業（＋14）は同横ばいで、卸小売業（▲５）では同３Ｐ低下した。サービス業では売上増加により資金繰りが改善したと推察される。

図６．資金繰りの現状ＤＩ



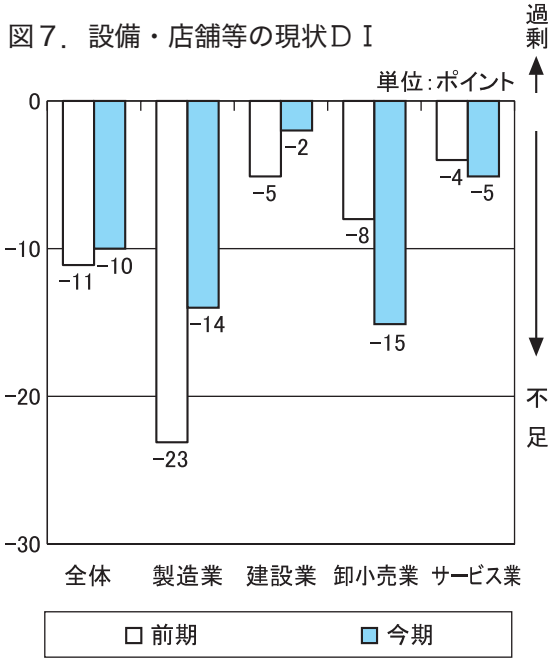
4．設備・店舗等の現状　（図７）

卸小売業で不足感が増す

設備・店舗等の現状ＤＩは全体で前期比１Ｐ上昇の「▲10」となった。

業種別では、製造業（▲14）で同９Ｐ、建設業（▲２）では同３Ｐ上昇し、卸小売業（▲15）で同７Ｐ、サービス業（▲５）では同１Ｐ低下した。卸小売業では年末需要増加に伴い設備・店舗等の不足感が高まったと推察される。

図７．設備・店舗等の現状ＤＩ



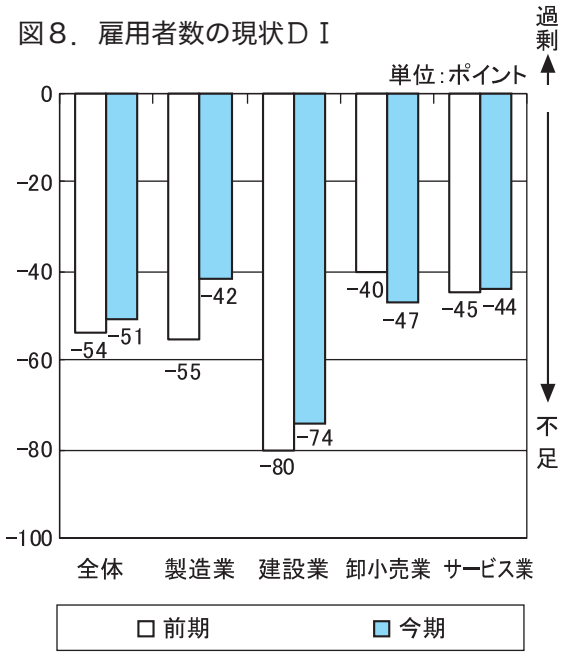
5．雇用者数の現状　（図８）

マイナス幅が縮小

今期の雇用者数の現状ＤＩは、全体で前期比３Ｐ上昇の「▲51」だった。

卸小売業以外で上昇したが、依然として不足感は強い。建設業では、企業の設備投資需要の高まりとともに工事件数が増加し、他業種よりも人員の不足感が高まっている可能性が考えられる。

図８．雇用者数の現状ＤＩ



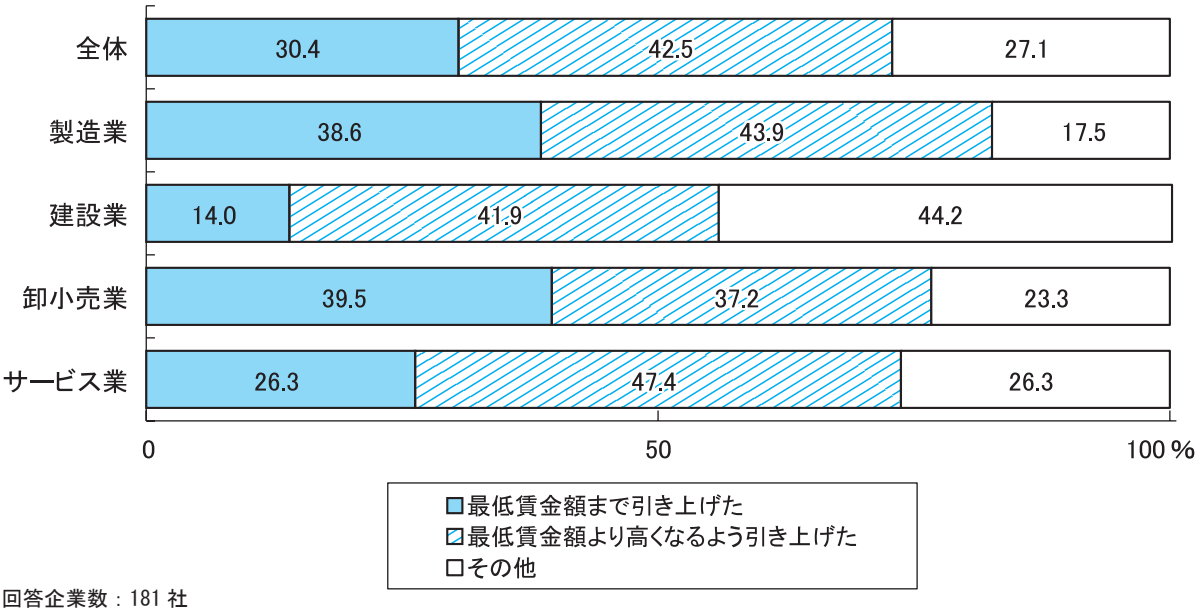
6．最低賃金引上げの対応 （図 9 ～ 10、次頁図 11 ～ 12）

賃上げ圧力が強まる

本県の最低賃金は、2024 年 10 月 5 日に 55 円引上げられ 952 円となった。今回の引上げに伴い、最低賃金に満たなかった者への対応では、全体で「最低賃金額より高くなるよう引き上げた（42.5%）」が最も多く、業種別ではサービス業（47.4%）で最も多かった。

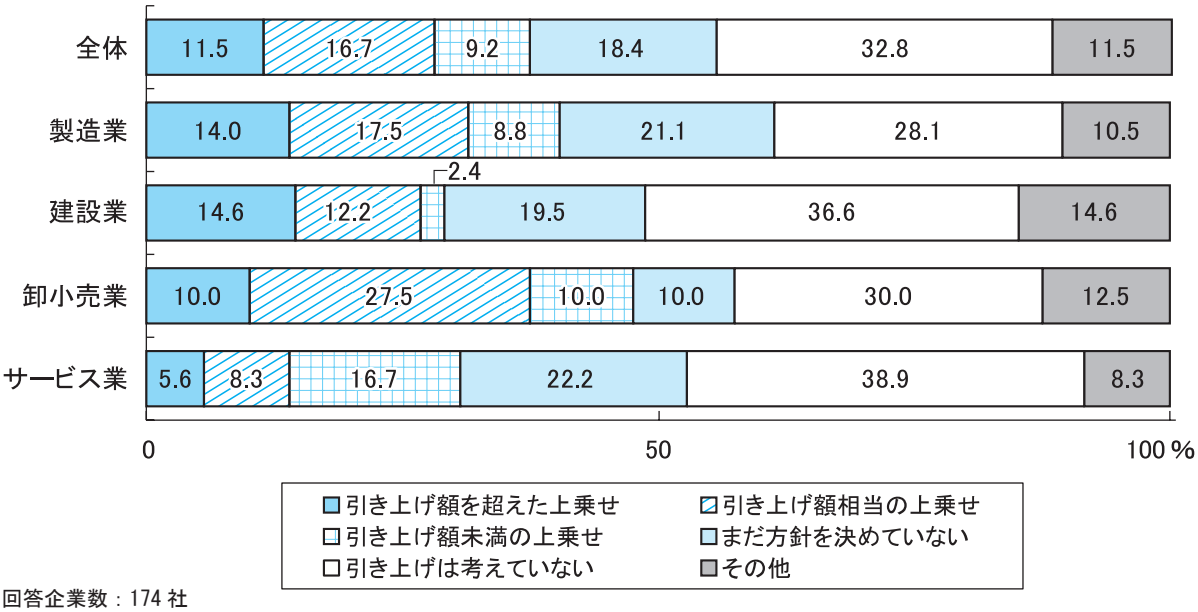
すでに最低賃金を満たしていた者への対応では、何らかの引き上げを行う回答（「引き上げ額を超えた上乗せ（11.5%）」「引き上げ額相当の上乗せ（16.7%）」「引き上げ額未満の上乗せ（9.2%）」）の合計が 37.4%となった。

図９．最低賃金に満たなかった者への対応



回答企業数：181 社

図 10．最低賃金を満たしていた者への対応

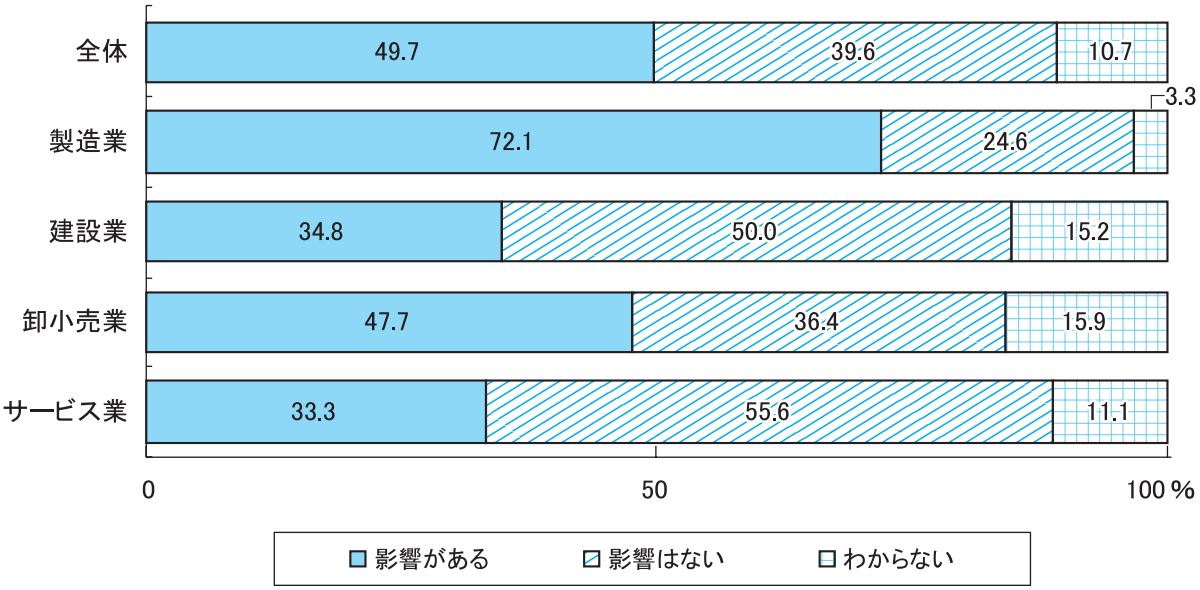


回答企業数：174 社

最低賃金引上げが業況に与える影響では、全体で「影響がある（49.7％）」が５割に迫った。

業種別では、製造業で「影響がある（72.1％）」と回答した割合が最も多く、サービス業で「影響はない（55.6％）」が最も多かった。

図 11．最低賃金引上げの業況への影響

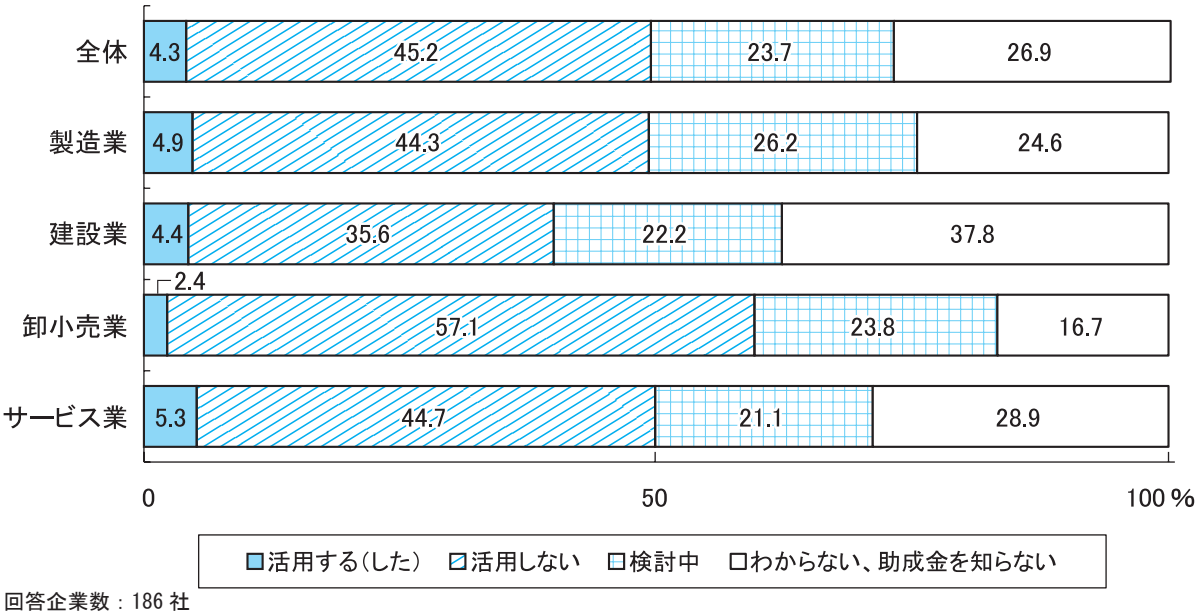


回答企業数：187 社

最低賃金引き上げに伴う国の助成金［業務改善助成金（注１）］の活用状況は、「活用する（した）（4.3％）」がわずかにとどまった。

注1）最低賃金を引き上げ、生産性を向上する機器やコンサルティングの導入、人材育成・教育を目指す企業に、費用の一部が助成される制度

図 12．最低賃金引上げに伴う助成金の活用



回答企業数：186 社

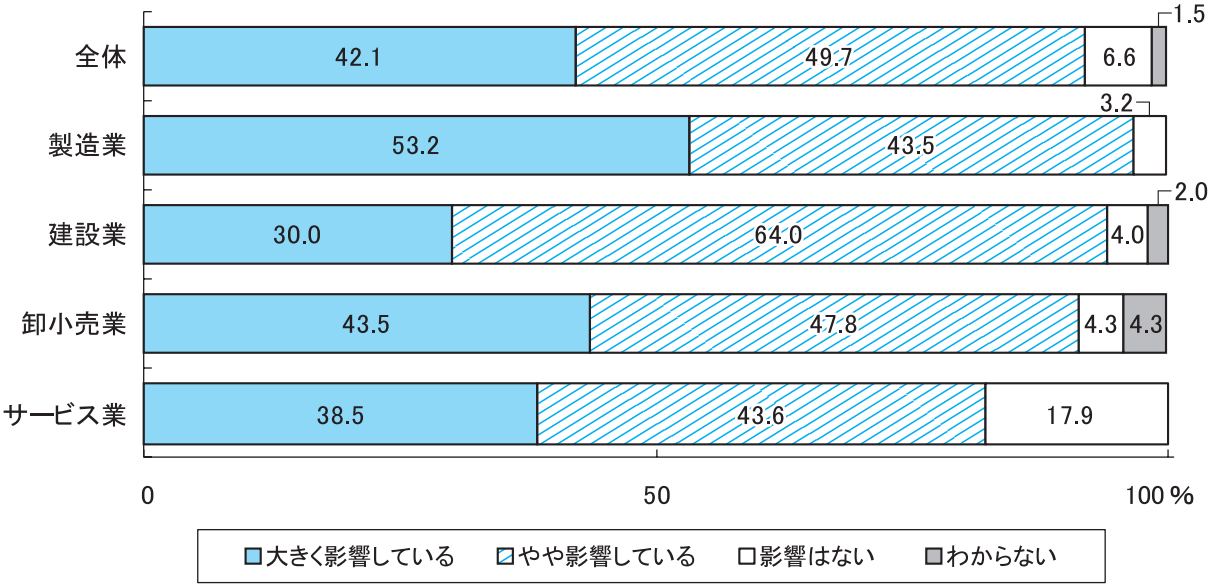
7．物価上昇の業況への影響 （図 13 ～ 14、次頁図 15 ～ 16、次々頁図 17、表 4 ）

全体の９割超に影響あり

物価上昇が業況に与える影響では、「大きく影響している（42.1%）」と「やや影響している（49.7%）」を合わせた回答が91.8%と前回調査（89.1%）を上回った。物価上昇の要因は、全体で「資材（原材料）価格の上昇（38.9%）」が最も多く、「原油価格の上昇（25.0%）」「人件費の上昇（18.9%）」と続いた。

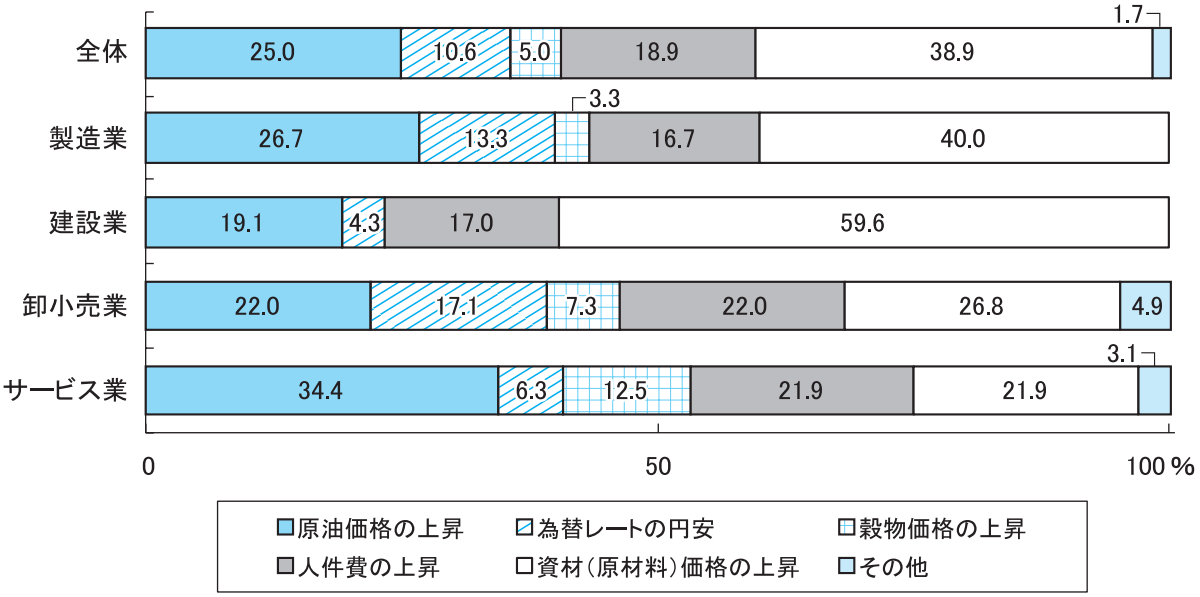
要因別では、建設業で「資材（原材料）価格の上昇（59.6%）」、サービス業では「原油価格の上昇（34.4%）」が最も多かった。

図 13. 物価上昇の業況への影響



回答企業数：197 社

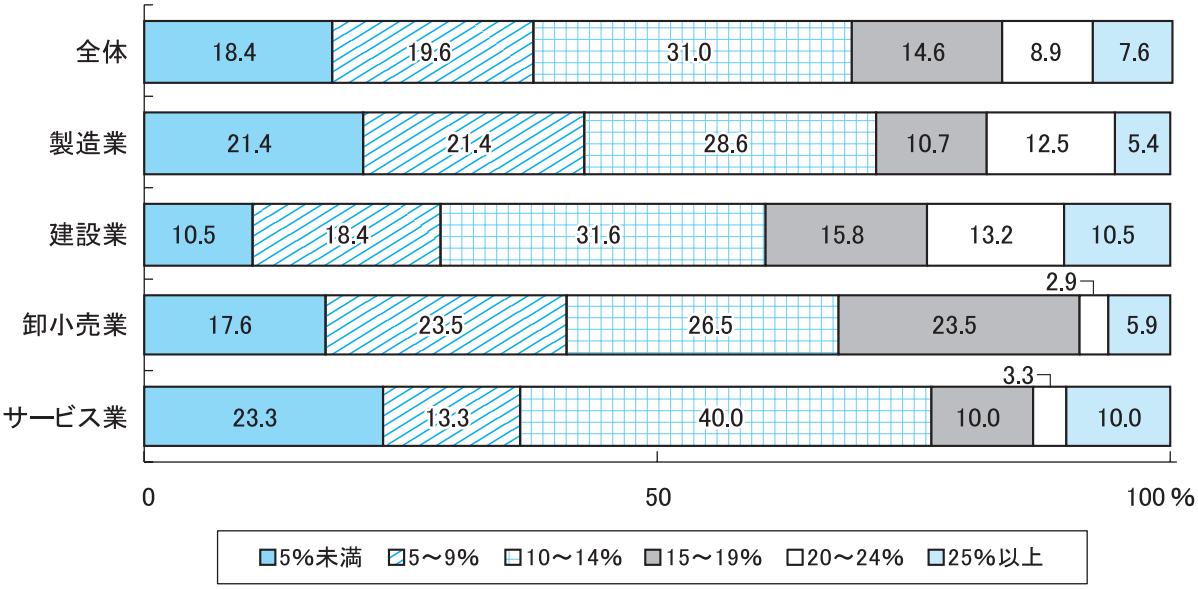
図 14. 物価上昇の要因



回答企業数：180 社

物価上昇が影響していると回答した企業の１年前からの売上原価等（仕入価格、原材料価格、輸送費等）の上昇率では、「10 ～ 14%（31.0%）」が最も多かった。業種別では、サービス業の「10 ～ 14%（40.0%）」が最も多かった。

図 15. 売上原価等の上昇率



回答企業数：158 社

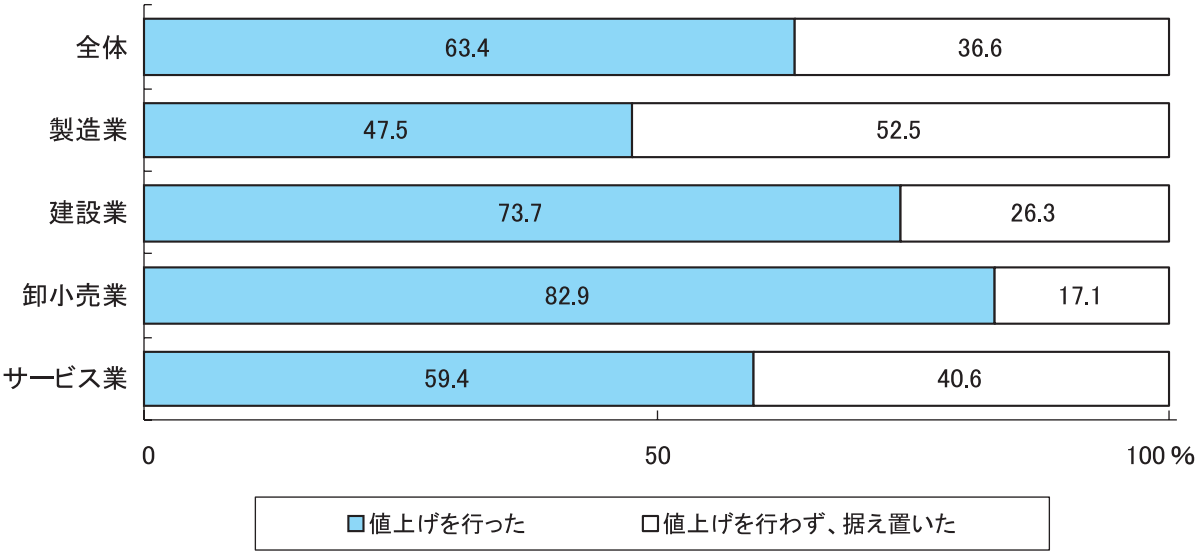
物価上昇が影響していると回答した企業の販売価格の１年前からの値上げの有無では、全体で「値上げを行った（63.4%）」が前期（60.5%）を 2.9 P上回った。

業種別では、卸小売業で８割、建設業でも７割を超えた。

販売価格の上昇率では、全体で「10 ～ 14%（39.6%）」が最多であった。

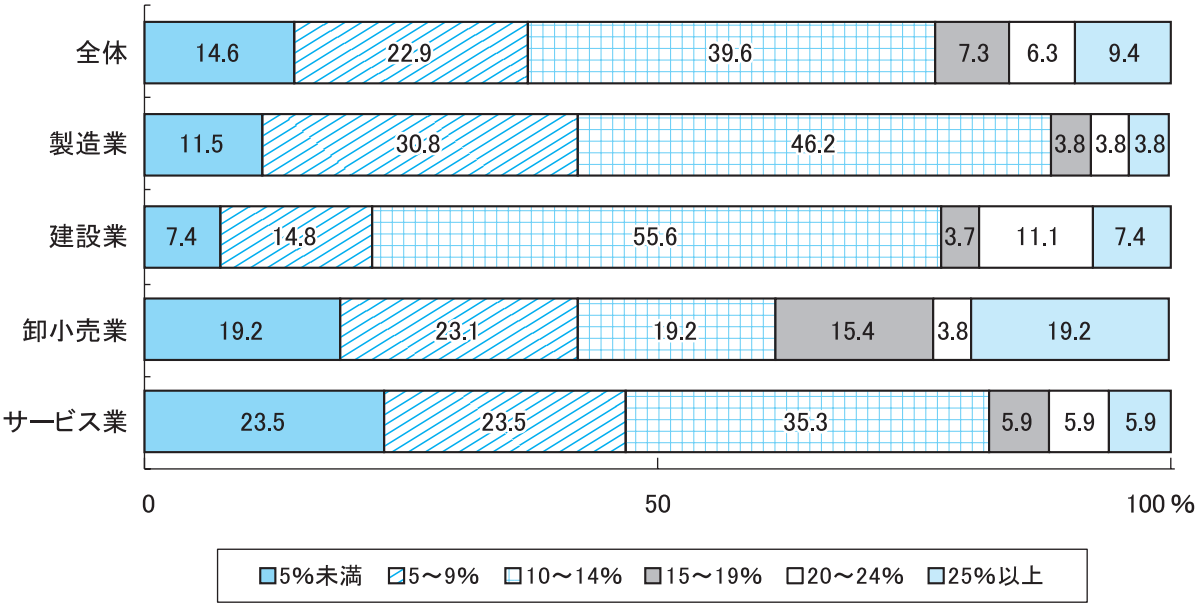
業種別では、建設業で「10 ～ 14 %（55.6%）」が最も多かった。卸小売業では 25%以上の値上げも２割にせまった。

図 16. 販売価格の値上げの有無



回答企業数：164 社

図 17. 販売価格の上昇率



回答企業数：96 社

今後望まれる対策では、全体で「原材料価格高騰対策（75.3%）」が最も多く、次いで「燃料油価格高騰対策（45.7%）」、「資金繰り支援（14.8%）」となった。

業種別では建設業で「原材料価格高騰対策（97.5%）」が 9 割を超えた。

表４．今後望まれる対策（複数回答） 単位：%

	原材料価格高騰対策	燃料油価格高騰対策	資金繰り支援	輸出拡大対策	その他
全　体	75.3	45.7	14.8	3.7	8.0
製造業	74.5	54.5	18.2	3.6	9.1
建設業	97.5	32.5	10.0	－	5.0
卸小売業	64.7	44.1	20.6	8.8	2.9
サービス業	60.6	48.5	9.1	3.0	15.2

回答企業数：162 社

8．冬季賞与支給状況 （表５～６）

平均支給倍率 1.65 倍、支給額 38 万円

2024 年の冬季（見込）総額は、全体で「横ばい（55.4%）」が前年比 5.9 P 上昇した。「増加」の割合は低下したものの、「増加」「横ばい」が約 8 割を占めた。

表５．2024 年冬季賞与（見込）総額 単位：%

	増加	横ばい	減少	支給しない	未定
全　体	23.1	55.4	10.8	4.8	5.9
	29.8	49.5	10.1	4.8	5.8
製造業	21.1	52.6	17.5	5.3	3.5
	31.9	44.9	17.4	2.9	2.9
建設業	25.0	60.4	10.4	－	4.2
	27.3	59.1	4.5	2.3	6.8
卸小売業	20.9	55.8	7.0	7.0	9.3
	27.5	51.0	7.8	3.9	9.8
サービス業	26.3	52.6	5.3	7.9	7.9
	31.8	45.5	6.8	11.4	4.5

回答企業数：186 社　　上段：2024 年　下段：2023 年

1 人当たりの平均支給倍率が「全体」で 1.65 倍、平均支給額は 38 万円と同 2 万円の増加となり、いずれも前年を上回った。

表６．１人当たり平均支給状況 単位：倍、万円

賞与／業種	倍率		支給額	
	2023年	2024年	2023年	2024年
全　体	1.63	1.65	36	38
製造業	1.63	1.54	37	36
建設業	1.73	1.70	43	43
卸小売業	1.56	1.72	27	35
サービス業	1.64	1.70	36	37

倍率（145 社の平均値）、支給額（128 社平均値）

9．新型コロナの影響　（表７）

影響は弱まっている

新型コロナの業況への影響は、全体で「弱まった（31.8％）」「影響はない（36.4％）」の合計が約７割に達し、企業活動への影響は弱まっていると考えられる。建設業では「影響はない」が約半数となった。

表７．コロナの業況への影響　　単位：％

	強まった	弱まった	変わらない	影響はない
全体	1.0	31.8	30.8	36.4
	2.3	26.3	47.9	23.5
製造業	－	31.1	34.4	34.4
	2.9	21.7	53.6	21.7
建設業	－	26.0	26.0	48.0
	－	22.2	40.0	37.8
卸小売業	－	40.0	28.9	31.1
	1.8	32.7	49.1	16.4
サービス業	5.1	30.8	33.3	30.8
	4.5	29.5	45.5	20.5

回答企業数：195 社　　上段：今期　下段：前期

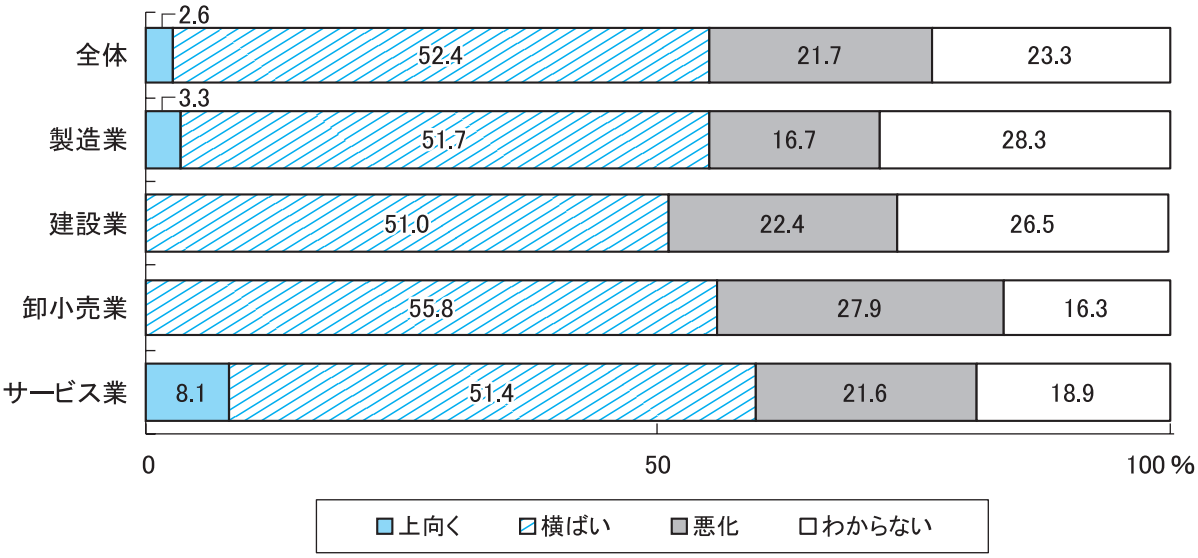
10．2025 年の県内景気見通し　（図 18）

「横ばい」が最多

2025 年の県内景気見通しは、全体で「横ばい」が 52.4％と最も多く、「上向く」は 2.6％にとどまった。

業種別では、「上向く」がサービス業（8.1％）で最も多く、「悪化」が卸小売業（27.9％）で最も多かった。

図 18．2025 年の県内景気見通し



回答企業数：189 社

11．まとめ

今期の業況判断ＤＩ（＋３）は季節要因を主因に前期比改善したが、来期見通し（▲１）は物価上昇による買い控え、仕入価格や人件費の上昇などのコスト増加、人手不足による機会損失などの理由から今期比４Ｐ低下を見込む。しかし、個人消費や観光を中心に県内景気は緩やかな回復が続いており、賃上げ等による消費拡大も期待される。今後、物価上昇に見合う価格転嫁やＤＸの活用による生産性向上などの取組みがさらに進展していくことを期待したい。　（野崎）

第 119 回企業動向アンケート結果（業種別）

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	ＤＩ (A)－(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	ＤＩ (A)－(C)
アンケート回答 企業の業況判断	全　体	23	57	20	3	18	64	19	▲ 1
	製　造　業	26	47	27	▲ 1	15	61	24	▲ 9
	建　設　業	12	71	16	▲ 4	15	75	10	5
	卸 小 売 業	28	52	20	8	28	46	26	2
	サービス業	28	59	13	15	13	76	11	2
売上（出荷）高	全　体	30	46	24	6	17	58	25	▲ 8
	製　造　業	32	35	32	0	16	52	32	▲ 16
	建　設　業	18	56	26	▲ 8	14	61	24	▲ 10
	卸 小 売 業	31	49	20	11	22	49	29	▲ 7
	サービス業	38	49	13	25	16	74	11	5
経常利益	全　体	24	49	27	▲ 3	18	58	24	▲ 6
	製　造　業	28	39	33	▲ 5	15	52	33	▲ 18
	建　設　業	14	63	22	▲ 8	18	61	20	▲ 2
	卸 小 売 業	27	41	32	▲ 5	20	50	30	▲ 10
	サービス業	28	54	18	10	18	74	8	10

		現　状			
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	ＤＩ (A)－(C)
資金繰り	全　体	19	64	17	2
	製　造　業	14	63	24	▲ 10
	建　設　業	20	73	6	14
	卸 小 売 業	17	61	22	▲ 5
	サービス業	28	59	13	15
設備・店舗等	全　体	4	82	14	▲ 10
	製　造　業	7	72	21	▲ 14
	建　設　業	4	90	6	▲ 2
	卸 小 売 業	2	80	17	▲ 15
	サービス業	3	89	8	▲ 5
雇用者数	全　体	4	41	55	▲ 51
	製　造　業	3	52	45	▲ 42
	建　設　業	2	22	76	▲ 74
	卸 小 売 業	7	39	54	▲ 47
	サービス業	3	50	47	▲ 44

※回答社数構成比％
ＤＩは％ポイント